

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 咲尾 一郎

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 咲尾 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,138,150	31,343,554	43,248,130	53,634,908	52,088,999
営業利益 (千円)	2,470,082	8,368,043	15,898,986	20,961,625	14,693,768
経常利益 (千円)	2,375,184	8,212,562	15,839,365	20,462,815	14,173,437
当期純利益 (千円)	1,410,495	4,849,829	9,287,283	11,499,848	8,247,853
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	2,801	202	7,542	244,030	
資本金 (千円)	6,583,000	8,739,620	8,739,620	8,739,620	8,739,620
発行済株式総数 (株)	8,860,000	18,400,000	36,800,000	36,800,000	36,800,000
純資産額 (千円)	16,913,412	25,921,170	33,294,802	42,273,790	47,250,965
総資産額 (千円)	33,111,946	46,319,411	57,037,381	72,319,869	96,930,407
1株当たり純資産額 (円)	1,908.96	1,408.78	904.77	1,148.77	1,284.03
1株当たり配当額 (円)	45	55	75	80	80
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(45)	(35)	(40)
1株当たり当期純利益 (円)	159.20	266.41	252.38	312.50	224.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	56.0	58.4	58.5	48.7
自己資本利益率 (%)	8.6	22.6	31.4	30.4	18.4
株価収益率 (倍)	53.02	75.41	51.87	19.7	11.4
配当性向 (%)	28.3	20.6	20.8	25.6	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,585,723	4,405,320	12,803,313	15,004,717	13,202,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,210,901	7,688,892	6,669,504	16,313,454	30,093,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,057,790	3,117,374	1,887,196	2,436,323	19,034,693
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	761,476	599,610	4,855,914	1,132,182	3,301,540
従業員数 (名)	381	404	445	519	562
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(62)	(73)	(56)	(65)

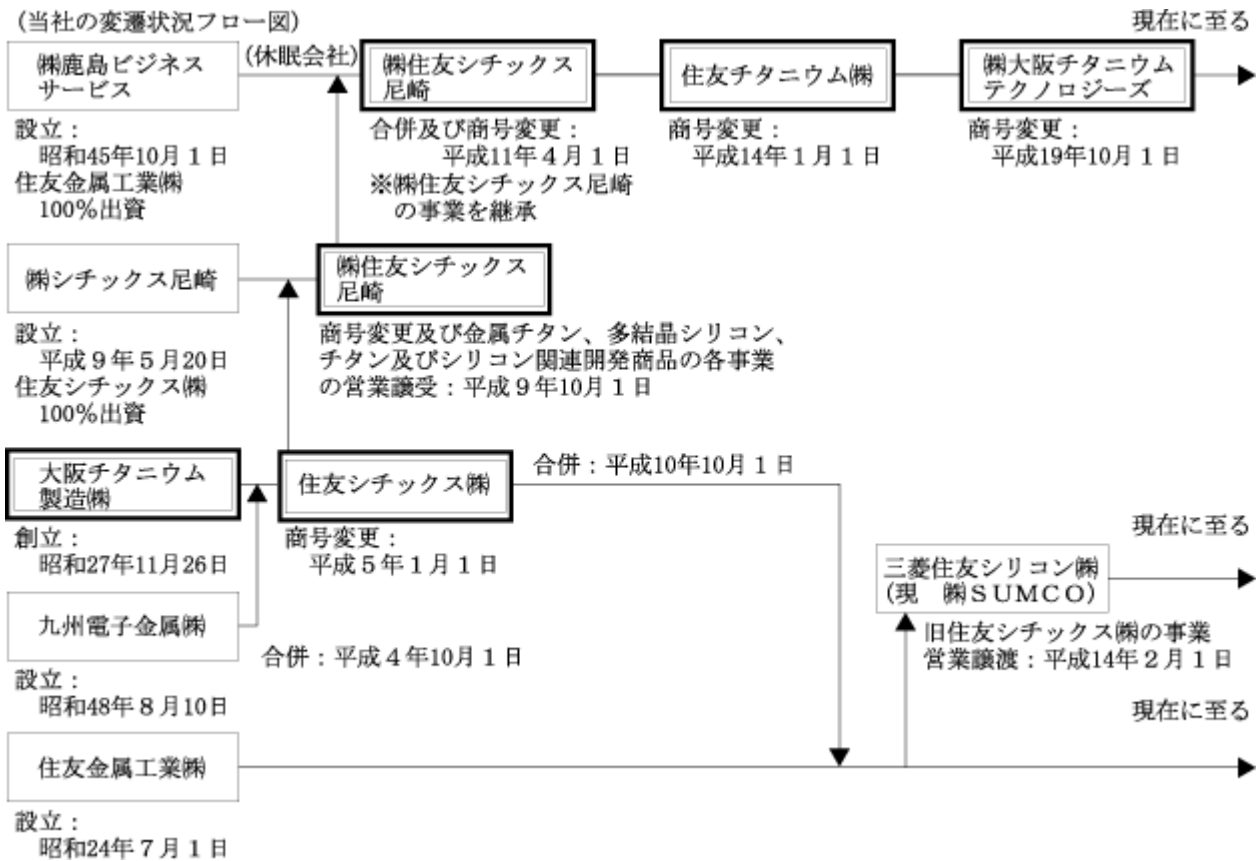
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第8期の1株当たり配当額45円は、東証一部上場記念配当15円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 平成17年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は9,200,000株増加し、18,400,000株となりました。なお、これに伴い、第9期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 6 平成18年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日）現在の株主に対し、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は18,400,000株増加し、36,800,000株となりました。なお、これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、当期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 7 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 8 平均臨時雇用者数については、第9期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。
- 9 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 10 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。
- 11 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する㈱エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、昭和12年1月電気鉄の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、昭和27年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造㈱」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、昭和35年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。平成5年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス㈱」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、平成9年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、平成14年1月1日に住友チタニウム㈱に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス㈱は、平成10年10月1日に住友金属工業㈱と合併し、その後平成14年2月1日に住友金属工業㈱から旧住友シチックス㈱の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン㈱(現 ㈱SUMCO)に営業譲渡されております。

平成19年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。

(当社の変遷状況フロー図)



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
平成9年5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(平成10年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
平成9年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
平成11年4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
平成14年1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
平成19年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、情報エレクトロニクス・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（チタン事業）

当社は金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

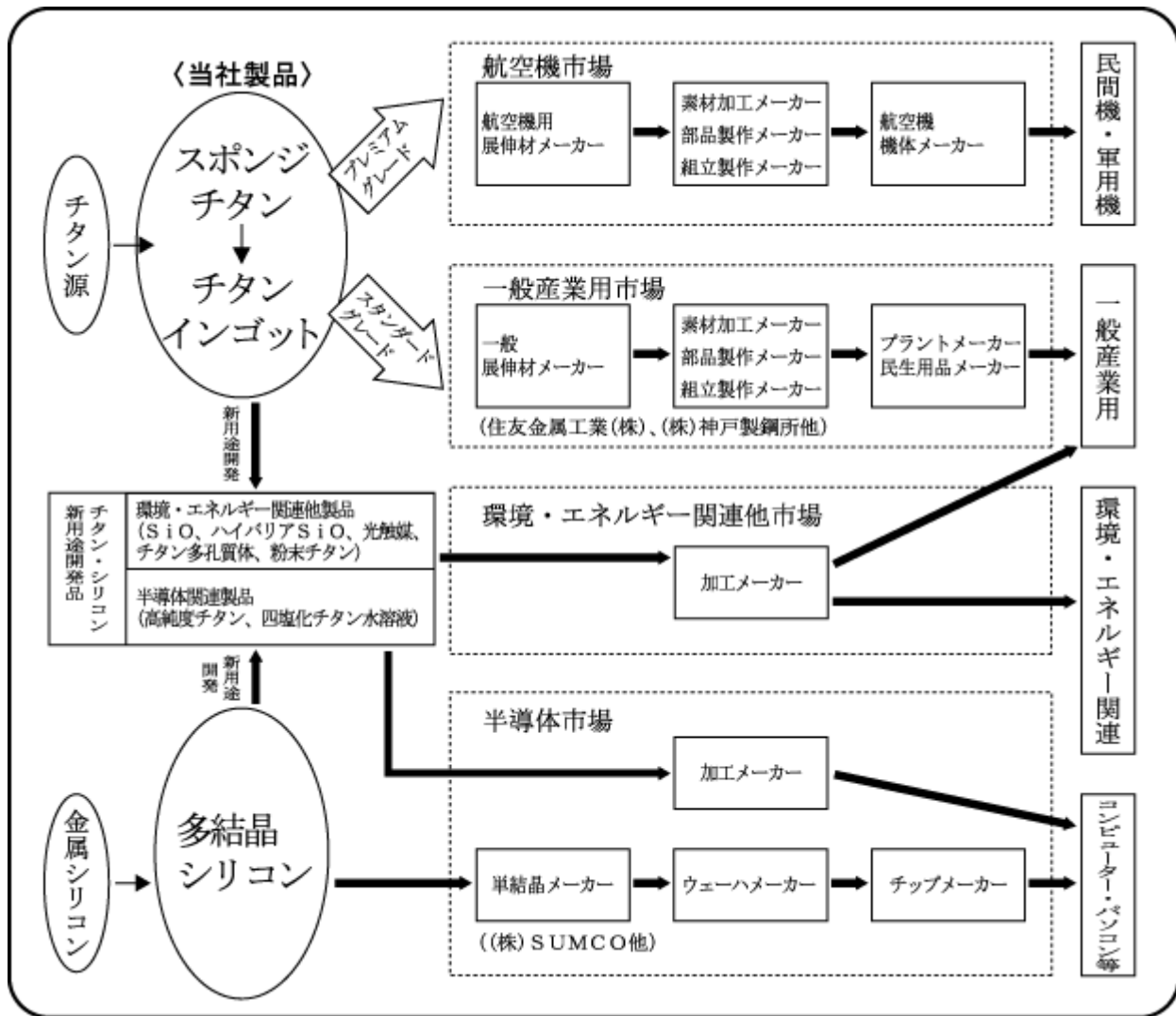
（その他事業）

当社は多結晶シリコンや高純度チタンを主な製品とする半導体関連製品とチタン、シリコンのファイン化技術を活かして用途開発した商品群で主に環境・エネルギー市場を対象とした環境・エネルギー関連他製品を製造販売しております。

各々の事業区分ごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン
その他事業	半導体関連製品：多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液 環境・エネルギー関連他製品：SiO ₂ 、ハイバリアSiO ₂ 、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、情報エレクトロニクス・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
562 (65)	36.3	13.4	6,712,500

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社従業員は主に、平成14年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしましたが、平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数513名)(平成21年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である住友金属労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年の秋口以降、米国のサブプライムローンに端を発した金融危機の世界的波及による急激な景気後退の影響を受け、円高・株安、個人消費および設備投資の縮小、企業収益の大幅な悪化など、かつてない厳しい状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、上期の展伸材向け需要は堅調に推移しましたが、下期からは一転して新型航空機の更なる納入時期の延期や世界的な景気後退の影響により世界のチタン市場が急激に減退し、特に航空機用を主体とする輸出向けの需要が、在庫調整圧力も加わり急減いたしました。一方、その他事業では、半導体関連需要は平成21年初より需給逼迫感に落ち着きが出はじめたものの、当社の半導体用多結晶シリコンに対する需要は当期を通じて堅調に推移し、引き続き安定操業によるフル生産となりました。

以上の事業環境のもと、当事業年度の業績につきましては、売上高は52,088百万円（前期比2.9%減）、利益につきましては、スポンジチタン生産能力増強投資の段階的立上げに伴う償却負担の増加に加え、円高影響やエネルギーコストのアップ等により、営業利益14,693百万円（前期比29.9%減）、経常利益14,173百万円（前期比30.7%減）、当期純利益8,247百万円（前期比28.3%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

平成20年出荷分の販売価格が前年契約比1割アップとなり、また国内向けの展伸材用需要は堅調に推移しましたが、鉄鋼添加用スポンジチタンでの市況軟化や、輸出向けについては円高影響と航空機用スポンジチタンの在庫調整の影響を受け、チタン事業の売上高は、36,205百万円(前期比9.0%減)となりました。

チタン市場の急激な環境変化に対しましては、スポンジチタン能力増強投資の一部（年産32,000トン→年産41,000トン）を延期するとともに減産を実施、小型還元炉を休止して生産効率のよい大型炉を中心とした操業を開始するなど迅速な生産対応を行いました。

<その他事業>

半導体用多結晶シリコンの売上高が、平成19年7月からの年産900tから1300tへの能力増強と平成20年10月からの年産1400tへの更なる能力増強の効果に加えて、太陽電池用需要の拡大に伴う需給タイト継続を背景とした販売価格の改善効果により、増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は、15,883百万円(前期比14.8%増)となりました。

[参考]事業別売上高

(単位:百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率(%)
チタン事業	国内	24,793	24,356	1.8
	輸出	15,001	11,848	21.0
	計	39,794	36,205	9.0
その他事業	半導体関連	12,037	13,811	14.7
	環境・エネルギー関連他	1,802	2,072	15.0
	計	13,840	15,883	14.8
合計		53,634	52,088	2.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ2,169百万円増加し、当事業年度末には3,301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,202百万円と前事業年度に比べ1,802百万円減少いたしました。これは、売上債権は減少したものの、棚卸資産が増加したことと、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの減少及び法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,093百万円と前事業年度に比べ13,779百万円減少いたしました。これは設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,034百万円と前事業年度に比べ21,471百万円増加いたしました。これは、短期及び長期の借入金とリースによる資金調達が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	37,670,189	93.9
その他事業	15,425,126	110.4
合計	53,095,315	98.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	30,992,863	79.8	11,412,484	68.6
その他事業	15,376,252	101.6	3,362,454	86.9
合計	46,369,115	85.9	14,774,938	72.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
チタン事業	36,205,174	91.0
その他事業	15,883,824	114.8
合計	52,088,999	97.1

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	第11期		第12期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チタン事業	15,001,183	28.0	11,848,683	22.8
その他事業	879,644	1.6	2,158,285	4.1
合計	15,880,828	29.6	14,006,969	26.9

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	第11期	第12期
北米	78.5%	71.1%
欧州	17.2%	15.4%
その他	4.3%	13.5%
合計	100%	100%

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第11期		第12期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	23,450,719	43.7	22,799,401	43.8
(株)SUMCO	9,183,489	17.1	10,739,071	20.6
神鋼商事(株)	8,893,366	16.6	9,918,207	19.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、航空機向けスポンジチタンや半導体向け多結晶シリコン等当社が得意とする高品質分野の需要が中長期的に拡大する見通しの中、平成21年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。能力増強投資を主体とする計画の諸施策は着実に遂行してまいりましたが、最終平成21年度の業績目標につきましては、世界同時不況や新型航空機の更なる納入時期の延期等事業環境が大きく悪化しており、未達成を余儀なくされる見込みです。

当面は、足元の業績確保のための収益改善策を断行していくとともに、今後の経済情勢を見極めながら更なる成長に向けた次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

<参考>中期経営計画業績目標

(単位:億円)

	売上高	経常利益	当期純利益	総資産
平成21年度目標	800	300	180	900

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で22.6%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で44.7%を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メ-カ-から主にアジア・中東地域向けに直接または間接的に輸出されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当期で40.6%を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(その他事業)

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当事業年度で24.6%を占めております。

多結晶シリコンについては大半を(株)SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当期で21.5%を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において26.9%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当期で電力料が当期総製造費用の17.2%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、スポンジチタンおよび多結晶シリコン等の既存製造技術に関しましては、顧客満足度の向上のため、高品質化対応および生産性向上を目指し原料から製品までの全プロセスにわたり徹底した改善強化に努め、業界トップクラスの技術ポテンシャルを維持することを目標としております。また、環境・エネルギー関連の新製品開発にも積極的に取り組み業務の拡大に努めることとしております。

次世代のチタン製造技術の確立に向けた新製錬法の開発は、経済産業省の助成金プロジェクトとして4年間の取組を計画通り完了し、還元 - 取出 - 溶解の連続化要素技術を開発いたしました。

岸和田製造所において計画しているチタン溶解能力増強および多結晶シリコン新工場建設に関連する技術開発にも取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費は、1,172百万円であります。

また、事業別の研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタン製造につきましては、塩化工程における生産性向上のための技術開発、また、電解・精製工程における生産性向上および省エネルギー化のための技術改善に取り組んでおります。

なお、チタン事業の研究開発費は、776百万円であります。

<その他事業>

多結晶シリコン製造につきましては、各工程での技術開発、技術改善により生産性の向上と省エネルギーの推進を行っています。

環境・エネルギー関連製品につきましては、球状チタン粉末（登録商標「タイロップ」）の焼結品（登録商標「タイポラス」）の特性向上を図り、客先ニーズに沿った工業材料として開発を強化しております。また、一酸化珪素(SiO)につきましては、包装用フィルム材料の他、高機能フィルム材料として、地球環境への負荷低減を目指した製品開発に取り組んでおります。

なお、その他事業の研究開発費は、396百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、96,930百万円と前事業年度末に比べ24,610百万円増加しました。この内、流動資産残高は30,099百万円と4,392百万円の増加、固定資産は66,830百万円と20,217百万円の増加となっております。流動資産の増加につきましては、スポンジチタンの在庫水準の回復を図っていた中、下期に販売が急激に減少したことにより棚卸資産が増加したこと、また固定資産の増加につきましては、スポンジチタン能力増強投資を主体とする有形固定資産の増加が主たる要因であります。

(負債)

負債の残高は、49,679百万円と前事業年度末に比べ19,633百万円増加しました。この主な要因は、設備投資資金の調達に伴い、長期及び短期の借入金とリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、47,250百万円と前事業年度末に比べ4,977百万円増加しました。これは主に当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。当期末の自己資本比率については、総資産の増加が大きく、48.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が13,202百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が30,093百万円、長期借入及びセ - ルス・アンド・リ - スバックを中心とした財務活動の収入が19,034百万円と、収入が支出を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ2,169百万円増加し、当期末には3,301百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載いたしましたとおり、売上高は52,088百万円（前期比2.9%減）、営業利益14,693百万円（前期比29.9%減）、経常利益14,173百万円（前期比30.7%減）、当期純利益8,247百万円（前期比28.3%減）と減収減益となりました。

売上高の増加要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の27,827百万円から4,327百万円増加し、32,154百万円となりました。売上原価率は、減価償却費の増加により前事業年度から9.8%増加し61.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、試験研究費の増加を主体に前事業年度の4,845百万円から394百万円増加し5,240百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前事業年度の20,961百万円から6,267百万円減少し14,693百万円となりました。

営業外損益につきましては、為替差損の減少があったものの、休止固定資産減価償却費の増加などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し21百万円悪化いたしました。

特別損益につきましては、地中障害物撤去損や関係会社株式評価損の減少などで特別損益合計で、701百万円好転いたしました。

以上の結果、経常利益は前事業年度の20,462百万円から6,289百万円減少し、14,173百万円となり、当期純利益では前事業年度の11,499百万円から3,251百万円減少し8,247百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、30,489百万円であります。

この主なものは、スポンジチタン生産能力増強に関連する投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン製造 設備	9,930,691	26,272,179	12,023,662 (117)	6,919,583	55,146,116	555 (65)
	その他事業	多結晶シリ コン製造設 備他						
事業用地 (大阪府岸和田 市)	-	-	2,389,933	973,603	4,255,490 (69)	1,987,735	9,606,761	7
合計			12,320,624	27,245,782	16,279,152	8,907,318	64,752,877	562 (65)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、113,670千円(内訳は下記のとおり)であります。
なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	所在地	賃借先	支払賃借料 (千円)
本社工場 (土地)	兵庫県尼崎市	(株)SUMCO	23,880
" (土地)	"	関西電力(株)	69,840
東京支社 (建物)	東京都港区	住友金属鉱山(株)	19,950

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
岸和田製造所及び本社尼崎工場	大阪府岸和田市及び兵庫県尼崎市	その他事業	多結晶シリコン新工場建設	百万円 45,000	百万円 -	自己資金及び一部借入	平成20年8月	平成23年4月	年間2,200トン増加

(注)上記の金額には消費税等を含んでおりません。

なお、本社尼崎工場で計画しているスポンジチタン生産能力増強ステップについて、平成21年1月28日開催の取締役会において以下の変更を決議いたしました。

増強ステップ	変更前	変更後
1stステップ 年産24,000トン 年産32,000トン	平成20年10月 (計画通り完成済)	-
2ndステップ 年産32,000トン 年産38,000トン	平成21年7月	2年延期する。
3rdステップ 年産38,000トン 年産41,000トン	平成21年10月	具体的には年産38,000トンは平成23年7月、年産41,000トンは平成23年10月とする。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月15日 (注)1	340,000	9,200,000	2,156,620	8,739,620	2,156,076	8,943,076
平成17年11月18日 (注)2	9,200,000	18,400,000	-	8,739,620	-	8,943,076
平成18年10月1日 (注)2	18,400,000	36,800,000	-	8,739,620	-	8,943,076

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 13,230円 引受価格 12,684円40銭 発行価額 12,684円40銭 資本組入額 6,343円

2. 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	61	364	211	5	32,116	32,804	
所有株式数 (単元)	-	21,739	3,243	195,350	15,160	25	132,383	367,900	10,000
所有株式数 の割合(%)	-	5.91	0.88	53.10	4.13	0.01	35.98	100	

(注) 自己株式1,082株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,211	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	877	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	468	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	241	0.66
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	164	0.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARTLONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	113	0.31
CBLDN LEGAL + GENERAL ASSURANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE COLEMAN STREET LONDON EC2R 5AA UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	81	0.22
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12番 18号	80	0.22
計		20,839	56.63

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 261千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 191千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,000	367,890	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	671,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,082		1,082	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき7.5円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加えて直接的還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の基本方針のもと、当社は平成18年の定時株主総会において会社法施行に合わせ取締役会の決議により配当を機動的に行えるよう定款変更を行うとともに、当面の配当目標として、安定配当1株につき年間7.5円を下限としつつ、これに業績連動分を合わせた配当性向20%を設定いたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、既に実施しました中間配当と同じく1株当たり40円とし、年間では80円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	1,471	40
平成21年 5月22日 取締役会決議	1,471	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	10,640	18,850 22,270	29,130 15,060	13,420	7,450
最低(円)	2,010	7,130 9,700	14,360 11,620	5,500	1,803

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、平成17年3月1日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2. 印は、株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

3. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	3,450	2,800	2,490	2,660	2,125	2,850
最低(円)	1,803	1,865	2,055	1,973	1,898	1,955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	西澤 庄 藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成12年6月	住友金属工業㈱入社 同社常務執行役員、技術本部鉄鋼技術部長	注3	2
				平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	同社常務執行役員 同社常務執行役員、鹿島製鉄所長 同社専務執行役員、鹿島製鉄所長 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長		
				平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	同社取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 同社取締役副社長、鋼板・建材カンパニー長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)		
取締役 副社長	代表取締役	山本 睦 生	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年10月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部原料本部第一原料部長 同社鉄鋼事業本部原料部鉱石金属担当部長	注3	11
				平成8年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月	同社鉄鋼事業本部原料部長 同社鉄鋼カンパニー原料部長 同社執行役員 当社代表取締役副社長(現任)		
専務取締役		小川 眞 一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 平成7年6月	住友金属工業㈱入社 同社建設エンジニアリング事業部建材事業統括部建材部長	注3	1
				平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	同社エンジニアリング事業本部建材事業部建材部長 同社建材事業部建材部長 同社厚板・建材事業部建材営業部長 共英製鋼株式会社取締役 同社常務取締役 住友金属工業㈱常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社専務取締役(現任)		
常務取締役		兵 動 剛 二	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年7月	大阪チタニウム製造㈱入社 当社チタン製造部長 当社取締役、支配人、チタン製造部長 当社取締役、支配人、クロール法技術開発プロジェクトチーム長	注3	6
				平成19年6月 平成20年7月 平成21年4月	当社常務取締役、クロール法技術開発プロジェクトチーム長 当社常務取締役 当社常務取締役、在庫管理効率化プロジェクトチーム長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		家田 幸治	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 住友金属工業(株)入社 平成8年6月 同社和歌山製鉄所工程部長 平成10年10月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部専任部長 平成11年6月 同社ステンレス・チタン事業部ステンレス・チタン技術部長 平成15年4月 同社鋼板・建材カンパニ - チタン部チタン技術室長 平成16年6月 住金マネジメント(株)支配人兼和歌山事業所長 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1
常務取締役		伊藤 篤志	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成15年4月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部担当部長 平成15年6月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門チタン本部副本部長〔高砂〕兼鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年12月 当社支配人 平成21年6月 当社常務取締役、岸和田製造所長(現任)	注3	1
取締役	支配人	宮井 益夫	昭和25年4月13日生	昭和59年8月 大阪チタニウム製造(株)入社 平成12年7月 当社設備部長兼設備部動力制御グループ長 平成20年4月 当社設備部長兼設備保全グループ長、岸和田建設本部副本部長 平成20年6月 当社取締役、支配人、設備部長、岸和田建設本部副本部長 平成21年1月 当社取締役、支配人、設備部長兼動力技術保全グループ長、岸和田建設本部副本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役、支配人(現任)	注3	2
取締役	支配人	一瀬 正人	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 住友金属工業(株)入社 平成12年10月 当社業務部担当部長 平成14年6月 当社経理部長兼経理グループ長 平成16年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役、支配人(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	支配人	網 永 洋 一	昭和28年11月29日	昭和53年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社鹿島製鉄所製鉄部長 平成14年4月 同社リサイクル事業推進プロジェクトチ - ム長 平成16年3月 ㈱住金リサイクル取締役 平成17年9月 住友金属工業㈱エンジニアリングカンパ ニ - 環境エンジニアリング事業部副事業 部長(㈱住金リサイクル取締役) 平成20年8月 同社エンジニアリングカンパニ - 環境エ ンジニアリング事業部副事業部長(㈱住 金リサイクル代表取締役社長) 平成21年4月 当社支配人 平成21年6月 当社取締役、支配人(現任)	注3	1
監査役	常勤	酒 井 弘	昭和22年6月21日生	昭和41年3月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成5年4月 住友シックス㈱シリコン品質保証部尼 崎品質保証グループ長 平成8年10月 同社総務部人事グループ長 平成13年6月 当社業務部担当部長兼生産管理グルー プ長 平成16年6月 当社業務部長兼生産管理グループ長 平成17年7月 当社業務部長 平成18年7月 当社支配人 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	8
監査役	常勤	小 林 外 志 夫	昭和27年4月25日生	平成元年4月 大阪チタニウム製造㈱入社 平成5年4月 住友シックス㈱チタン販売部チタン販 売グループ長 平成9年10月 当社販売部第一販売グループ長 平成10年6月 当社販売部第一販売グループ長兼第三販 売グループ長 平成11年6月 当社販売部チタン販売グループ長兼シリ コン販売グループ長 平成13年6月 当社販売部長兼シリコン販売グループ長 平成17年6月 当社営業部長 平成19年7月 当社支配人兼営業部長 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1
監査役		野 木 清 孝	昭和27年9月23日	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成10年6月 同社関西製造所製鋼品事業所輪軸鍛鋼品 製造部長 平成13年6月 同社関西製造所製鋼品事業所鉄道台車製 造部長 平成14年6月 同社交通産機品カンパニ - 専任部長 平成15年6月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成17年10月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼生 産管理部長 平成18年2月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成19年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼型鍛造品製造部長 平成19年5月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成20年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼輪軸製造部長 平成20年7月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長 平成20年10月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長並びにチタン 事業本部副本部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅原 尚人	昭和30年4月6日	昭和54年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成4年1月 同社企画本部企画部主任部員 平成4年7月 同社新分野事業部企画管理部主任部員 平成5年4月 同社電子・情報事業本部企画管理部企画室主任部員 平成6年4月 同社人事部人事企画室長 平成7年10月 同社人事労政部主任部員(東京) 平成10年4月 同社電子・情報事業部企画管理部主任部員 平成11年4月 同社電子・情報カンパニ - 企画管理部主任部員 平成12年6月 同社経営企画部主任部員 平成14年4月 同社経営企画部担当部長 平成16年4月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部長兼鉄鋼部門I P P本部計画担当部長 平成21年4月 同社執行役員鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計	-	-	-	-	-	42

(注) 1 監査役 野木清孝及び梅原尚人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 大阪チタニウム製造(株)は、平成5年1月に住友シチックス(株)に商号変更し、同社は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併いたしました。

3 平成21年3月に係る定時株主総会終結時から平成22年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年3月に係る定時株主総会終結時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉田 茂	昭和37年5月12日	昭和60年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年6月 同社財務部大阪財務室長 平成16年6月 ㈱住友金属小倉経理部経理室長 平成19年4月 住友金属工業(株)経営企画部事業第一グループ長 平成21年1月 ㈱住友金属直江津業務部長兼企画調整室長 平成21年6月 住友金属工業(株)チタン事業本部(兼任) 当社補欠監査役、㈱住友金属直江津業務部長兼企画調整室長 住友金属工業(株)チタン事業本部(兼任)(現任)	(注)	-
今井 明彦	昭和36年5月17日生	昭和59年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成10年1月 同社鉄鋼事業本部企画管理部主任部員 平成10年4月 同社鉄鋼事業本部チタン本部チタン営業部主任部員 平成11年4月 同社鉄鋼カンパニーチタン本部チタン営業部主任部員 平成12年6月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン営業部主任部員 平成12年10月 同社鉄鋼部門チタン本部主任部員兼同チタン営業部主任部員 平成18年6月 当社補欠監査役、㈱神戸製鋼所鉄鋼部門チタン本部主任部員兼同チタン営業部主任部員 平成21年4月 当社補欠監査役、㈱神戸製鋼所鉄鋼部門チタン本部担当部長(現任)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月に係る定時株主総会終結時から平成22年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。

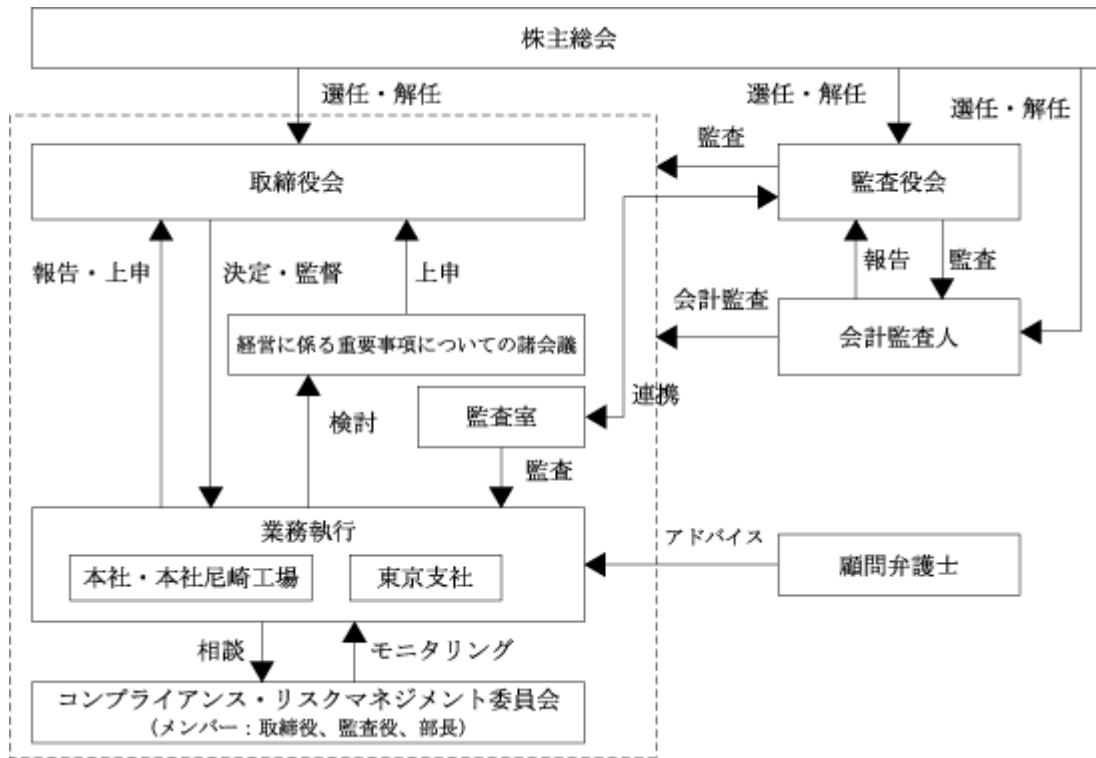
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき「企業行動規範」について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに緊急事態に関する発生防止及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンスヘルプライン」として、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載した「コンプライアンス・マニュアル」も制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの遵守励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	新免 和久	監査法人トーマツ
業務執行社員	中田 明	監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

2) 社外取締役及び社外監査役との関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
野木 清孝	住友金属工業株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
梅原 尚人	株式会社神戸製鋼所 執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役全員と当社の社外監査役としての任務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、スポンジチタン能力増強起業の進捗等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

11) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に支払った報酬	275百万円
監査役に支払った報酬	44百万円
計	319百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		32	3

その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

監査報酬の決定方針

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,182	3,301,540
受取手形	23,800	43,801
売掛金	¹ 16,157,817	^{1, 3} 13,689,236
製品	3,093,889	-
商品及び製品	-	6,505,664
仕掛品	1,899,154	1,856,694
原材料	828,023	-
貯蔵品	1,593,398	-
原材料及び貯蔵品	-	3,560,188
前渡金	116,431	66,510
前払費用	108,287	110,249
繰延税金資産	603,383	548,853
未収入金	152,180	415,649
その他	2,846	4,601
貸倒引当金	4,000	3,000
流動資産合計	25,707,395	30,099,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,577,235	14,559,986
減価償却累計額	2,667,049	3,197,377
建物(純額)	7,910,185	11,362,608
構築物	786,673	1,360,369
減価償却累計額	358,086	402,353
構築物(純額)	428,586	958,015
機械及び装置	38,063,990	⁴ 59,813,510
減価償却累計額	23,111,000	32,567,727
機械及び装置(純額)	14,952,989	27,245,782
車両運搬具	131,102	⁴ 135,288
減価償却累計額	92,681	100,835
車両運搬具(純額)	38,420	34,453
工具、器具及び備品	759,700	887,213
減価償却累計額	459,117	579,171
工具、器具及び備品(純額)	300,583	308,042
土地	16,028,662	16,279,152
建設仮勘定	5,095,097	8,564,822
有形固定資産合計	44,754,526	64,752,877
無形固定資産		
ソフトウェア	137,034	187,179

	第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
電気供給施設利用権	8,325	96,512
電話加入権	2,779	2,779
水道施設利用権	-	4,453
無形固定資産合計	148,139	290,925
投資その他の資産		
投資有価証券	206,565	95,903
関係会社株式	177,216	78,624
長期前払費用	144,557	93,818
繰延税金資産	227,773	539,388
前払年金費用	799,840	816,040
その他	153,856	162,838
投資その他の資産合計	1,709,808	1,786,614
固定資産合計	46,612,474	66,830,417
資産合計	72,319,869	96,930,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	932,298	673,352
買掛金	4,226,911	4,527,930
短期借入金	6,300,000	10,400,000
リース債務	-	1,024,175
未払金	150,753	267,459
未払費用	419,777	409,651
未払法人税等	4,819,065	1,546,769
未払消費税等	70,126	-
預り金	35,369	33,357
賞与引当金	426,766	403,101
役員賞与引当金	47,280	-
設備関係支払手形	1,878,982	1,417,274
設備関係未払金	8,073,932	9,294,237
その他	-	162
流動負債合計	27,381,264	29,997,471
固定負債		
長期借入金	1,500,000	13,950,000
リース債務	-	4,597,755
退職給付引当金	1,051,934	1,001,301
その他	112,880	132,913
固定負債合計	2,664,814	19,681,971
負債合計	30,046,079	49,679,442

	第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金		
資本準備金	8,943,076	8,943,076
資本剰余金合計	8,943,076	8,943,076
利益剰余金		
利益準備金	38,110	38,110
その他利益剰余金	24,413,163	29,533,101
繰越利益剰余金	24,413,163	29,533,101
利益剰余金合計	24,451,273	29,571,211
自己株式	8,676	9,348
株主資本合計	42,125,293	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,687	35,500
繰延ヘッジ損益	4,190	29,094
評価・換算差額等合計	148,497	6,405
純資産合計	42,273,790	47,250,965
負債純資産合計	72,319,869	96,930,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 53,634,908	1 52,088,999
売上原価		
製品期首たな卸高	2,504,728	3,093,889
当期製品製造原価	28,306,488	35,458,162
当期製品仕入高	166,310	168,078
合計	30,977,527	38,720,130
製品他勘定振替高	2 56,312	2 59,790
製品期末たな卸高	3,093,889	6,505,664
売上原価合計	27,827,324	5 32,154,675
売上総利益	25,807,583	19,934,323
販売費及び一般管理費		
荷造費	544,697	692,547
販売手数料	822,785	704,535
役員報酬	313,524	319,650
給料及び手当	665,127	759,817
賞与引当金繰入額	95,623	72,547
役員賞与引当金繰入額	47,280	-
退職給付費用	34,236	52,961
福利厚生費	194,927	234,377
租税公課	249,662	157,864
減価償却費	179,934	279,167
研究開発費	3 956,146	3 1,172,466
その他	742,013	794,620
販売費及び一般管理費合計	4,845,957	5,240,555
営業利益	20,961,625	14,693,768
営業外収益		
受取利息	1 50,976	554
受取配当金	7,973	7,511
不用品売却益	118,502	123,736
受取補償金	-	118,155
受取賃貸料	13,466	17,694
その他	19,821	14,507
営業外収益合計	210,739	282,159
営業外費用		
支払利息	104,045	158,964
為替差損	587,980	319,338
休止固定資産減価償却費	-	173,349
シンジケートロ - ン手数料	-	81,625
その他	17,522	69,213
営業外費用合計	709,549	802,490

	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	20,462,815	14,173,437
特別利益		
貸倒引当金戻入益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	4 334,101	4 267,136
地中障害物撤去損	539,078	139,344
投資有価証券評価損	-	11,835
関係会社株式評価損	248,570	-
ゴルフ会員権評価損	5,700	7,386
特別損失合計	1,127,449	425,703
税引前当期純利益	19,335,365	13,748,734
法人税、住民税及び事業税	7,952,464	5,660,684
法人税等調整額	116,947	159,803
法人税等合計	7,835,516	5,500,880
当期純利益	11,499,848	8,247,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,060,685	30.9	9,406,096	26.1
労務費	1	3,712,036	12.6	4,017,595	11.1
経費	2	16,579,548	56.5	22,653,979	62.8
当期総製造費用		29,352,270	100.0	36,077,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,387,790		1,899,154	
他勘定受入高	3	19,013		26,693	
合計		30,759,074		38,003,519	
他勘定振替高	4	553,431		688,662	
期末仕掛品たな卸高		1,899,154		1,856,694	
当期製品製造原価		28,306,488		35,458,162	

(注)

第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 331,143千円 退職給付費用 119,207千円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 330,554千円 退職給付費用 166,028千円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,071,525千円 電力料 4,867,774千円 減価償却費 5,528,826千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,160,823千円 電力料 6,201,279千円 減価償却費 9,944,851千円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 -千円 その他 19,013千円 計 19,013千円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 7,854千円 その他 18,839千円 計 26,693千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 試験研究費 290,274千円 その他 263,157千円 計 553,431千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 試験研究費 113,430千円 その他 575,232千円 計 688,662千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739,620	8,739,620
当期末残高	8,739,620	8,739,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943,076	8,943,076
当期末残高	8,943,076	8,943,076
資本剰余金合計		
前期末残高	8,943,076	8,943,076
当期末残高	8,943,076	8,943,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,110	38,110
当期末残高	38,110	38,110
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,305,267	24,413,163
当期変動額		
剰余金の配当	2,391,952	3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
当期変動額合計	9,107,896	5,119,937
当期末残高	24,413,163	29,533,101
利益剰余金合計		
前期末残高	15,343,377	24,451,273
当期変動額		
剰余金の配当	2,391,952	3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
当期変動額合計	9,107,896	5,119,937
当期末残高	24,451,273	29,571,211
自己株式		
前期末残高	5,714	8,676
当期変動額		
自己株式の取得	2,961	671
当期変動額合計	2,961	671
当期末残高	8,676	9,348
株主資本合計		
前期末残高	33,020,358	42,125,293
当期変動額		
剰余金の配当	2,391,952	3,127,915

	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	11,499,848	8,247,853
自己株式の取得	2,961	671
当期変動額合計	9,104,934	5,119,266
当期末残高	42,125,293	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	273,565	152,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,877	117,187
当期変動額合計	120,877	117,187
当期末残高	152,687	35,500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	878	4,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,069	24,903
当期変動額合計	5,069	24,903
当期末残高	4,190	29,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	274,443	148,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,946	142,091
当期変動額合計	125,946	142,091
当期末残高	148,497	6,405
純資産合計		
前期末残高	33,294,802	42,273,790
当期変動額		
剰余金の配当	2,391,952	3,127,915
当期純利益	11,499,848	8,247,853
自己株式の取得	2,961	671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,946	142,091
当期変動額合計	8,978,988	4,977,174
当期末残高	42,273,790	47,250,965

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,335,365	13,748,734
減価償却費	5,779,504	10,435,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	63,277	23,665
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,880	47,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,566	50,632
前払年金費用の増減額(は増加)	41,693	16,200
長期未払金の増減額(は減少)	5,670	28,980
受取利息及び受取配当金	58,949	8,065
支払利息	104,045	158,964
為替差損益(は益)	15,950	25,364
固定資産除却損	334,101	267,136
地中障害物撤去費	539,078	139,344
関係会社株式評価損	248,570	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,835
ゴルフ会員権評価損	5,700	7,386
売上債権の増減額(は増加)	1,489,163	2,448,580
たな卸資産の増減額(は増加)	1,353,890	4,508,080
その他流動資産の増()減額	52,790	207,022
仕入債務の増減額(は減少)	234,302	660,761
その他流動負債の増減()額	46,182	102,104
未払消費税等の増減額(は減少)	616,222	70,126
その他	142,366	134,873
小計	23,350,093	23,128,426
利息及び配当金の受取額	58,728	8,065
利息の支払額	102,686	114,996
法人税等の支払額	8,021,694	8,970,289
固定資産撤去による支出	305,477	289,037
地中障害物撤去による支払額	89,621	515,638
その他	115,375	43,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004,717	13,202,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,182,718	29,881,412
貸付けによる支出	15,800	-
その他の支出	1,803,083	-
その他	311,851	211,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,313,454	30,093,276

	第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第12期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入れによる収入	-	13,950,000
長期借入金の返済による支出	50,000	400,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,615,790
配当金の支払額	2,383,361	3,130,425
自己株式の取得による支出	2,961	671
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436,323	19,034,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,950	25,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,761,010	2,169,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,855,914	1,132,182
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	₂ 37,278	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,182	3,301,540

【重要な会計方針】

項目	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法を採用しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、総平均法による低価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

項目	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ359,615千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,715千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、当期より機械装置の一部について、耐用年数を従来の10年から7年に見直しました。この見直しによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第12期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌年度から、また、過去勤務債務は発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建取引、 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、負債純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれる「設備関係未払金」は、2,541,302千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 972,399千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円</p>	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 614,501千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484,874千円</p> <p>3 売上債権の流動化</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、売上債権の流動化を行っております。当期末の金額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上債権譲渡金額 1,577,763千円</p> <p style="padding-left: 20px;">重要性が増したため、当期より注記を行っております。なお、前期末における売上債権譲渡金額は1,300,000千円であります。</p> <p>4 有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,062,981千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 23,191千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)三井住友銀行を主幹事とする平成20年12月30日付シンジケート・ローン契約 (財務制限条項)</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。</p>

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
関係会社への売上高	関係会社への売上高
2,565,904千円	1,641,456千円
関係会社からの受取利息	
41,642千円	
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
半製品分譲高	半製品分譲高
30,411千円	16,787千円
一般管理費へ振替	一般管理費へ振替
25,901千円	43,003千円
計	計
56,312千円	59,790千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれている	一般管理費に含まれている
研究開発費	研究開発費
956,146千円	1,172,466千円
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
撤去費	撤去費
302,090千円	196,708千円
機械及び装置	構築物
22,828千円	44,606千円
その他	機械及び装置
9,182千円	17,444千円
計	その他
334,101千円	8,377千円
	計
	267,136千円
	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	495,207千円

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663	289		952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,287,972	35.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日

第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	952	130		1,082

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,471,958	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471,956	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,132,182千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,132,182千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当期中に合併した(株)エスティ不動産より引継いだ資産及び負債の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現預金</td> <td style="text-align: right;">37,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,607,284千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,854千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,583,854千円</td> </tr> </table> <p>3. 合併に伴う被合併会社借入金の返済等でありませ</p>	現金及び預金勘定	1,132,182千円	現金及び現金同等物	1,132,182千円	現預金	37,278千円	土地	3,570,000千円	その他	6千円	資産合計	3,607,284千円	借入金	3,530,000千円	その他	53,854千円	負債合計	3,583,854千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,301,540千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,301,540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,301,540千円	現金及び現金同等物	3,301,540千円
現金及び預金勘定	1,132,182千円																						
現金及び現金同等物	1,132,182千円																						
現預金	37,278千円																						
土地	3,570,000千円																						
その他	6千円																						
資産合計	3,607,284千円																						
借入金	3,530,000千円																						
その他	53,854千円																						
負債合計	3,583,854千円																						
現金及び預金勘定	3,301,540千円																						
現金及び現金同等物	3,301,540千円																						

(リース取引関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 製造設備であり、機械及び装置に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 通信機器であり、工具器具備品に含めて表示しております。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,108</td> <td>17,394</td> <td>-</td> <td>11,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,923</td> <td>22,318</td> <td>-</td> <td>15,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,032</td> <td>39,713</td> <td>-</td> <td>27,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	29,108	17,394	-	11,713	工具器具及び備品	37,923	22,318	-	15,604	合計	67,032	39,713	-	27,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,108</td> <td>22,954</td> <td>-</td> <td>6,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,409</td> <td>24,486</td> <td>-</td> <td>8,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,518</td> <td>47,441</td> <td>-</td> <td>15,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	29,108	22,954	-	6,154	工具器具及び備品	33,409	24,486	-	8,923	合計	62,518	47,441	-	15,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両及び運搬具	29,108	17,394	-	11,713																																					
工具器具及び備品	37,923	22,318	-	15,604																																					
合計	67,032	39,713	-	27,318																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両及び運搬具	29,108	22,954	-	6,154																																					
工具器具及び備品	33,409	24,486	-	8,923																																					
合計	62,518	47,441	-	15,077																																					
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(イ) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,318千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,241千円	1年超	15,077千円	合計	27,318千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,077千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,207千円	1年超	3,870千円	合計	15,077千円	リース資産減損勘定の残高	-千円																								
1年内	12,241千円																																								
1年超	15,077千円																																								
合計	27,318千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
1年内	11,207千円																																								
1年超	3,870千円																																								
合計	15,077千円																																								
リース資産減損勘定の残高	-千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,467千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,687千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	12,467千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	12,467千円	1年内	1,563千円	1年超	6,124千円	合計	7,687千円	<p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	12,241千円	リース資産減損勘定の崩額	-千円	減価償却費相当額	12,241千円	1年内	1,563千円	1年超	4,560千円	合計	6,124千円
支払リース料	12,467千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																								
減価償却費相当額	12,467千円																								
1年内	1,563千円																								
1年超	6,124千円																								
合計	7,687千円																								
支払リース料	12,241千円																								
リース資産減損勘定の崩額	-千円																								
減価償却費相当額	12,241千円																								
1年内	1,563千円																								
1年超	4,560千円																								
合計	6,124千円																								

(有価証券関係)

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	122,557	379,781	257,223

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	種類	取得原価(千円) (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,402	156,627	61,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものないもの	株式	15,319	13,900	1,419
合計	株式	110,722	170,527	59,804

(注) 表中の取得原価は減損後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,835千円を計上しております。

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成20年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行し、「退職給付制度間の移動等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務207,536千円が発生し発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,776,993千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,123,979千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">653,014千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">252,093千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">799,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,051,934千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,776,993千円	年金資産	2,123,979千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	653,014千円	未認識数理計算上の差異	400,920千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	252,093千円	(+)		前払年金費用	799,840千円	退職給付引当金(-)	1,051,934千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,963,923千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886,422千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,077,501千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">696,912千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">185,261千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">816,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,001,301千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,963,923千円	年金資産	1,886,422千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,077,501千円	未認識数理計算上の差異	696,912千円	未認識過去勤務債務	195,328千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	185,261千円	(+ +)		前払年金費用	816,040千円	退職給付引当金(-)	1,001,301千円
退職給付債務	2,776,993千円																																										
年金資産	2,123,979千円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務(+)	653,014千円																																										
未認識数理計算上の差異	400,920千円																																										
<hr/>																																											
貸借対照表計上額純額	252,093千円																																										
(+)																																											
前払年金費用	799,840千円																																										
退職給付引当金(-)	1,051,934千円																																										
退職給付債務	2,963,923千円																																										
年金資産	1,886,422千円																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務(+)	1,077,501千円																																										
未認識数理計算上の差異	696,912千円																																										
未認識過去勤務債務	195,328千円																																										
<hr/>																																											
貸借対照表計上額純額	185,261千円																																										
(+ +)																																											
前払年金費用	816,040千円																																										
退職給付引当金(-)	1,001,301千円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,142千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,526千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	134,599千円	利息費用	53,142千円	期待運用収益	44,326千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円	<hr/>		退職給付費用	158,942千円	(+ + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159,912千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,690千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,479千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,208千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,615千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	159,912千円	利息費用	59,690千円	期待運用収益	42,479千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,284千円	過去勤務債務の費用処理額	12,208千円	<hr/>		退職給付費用	220,615千円	(+ + + +)													
勤務費用	134,599千円																																										
利息費用	53,142千円																																										
期待運用収益	44,326千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	158,942千円																																										
(+ + +)																																											
勤務費用	159,912千円																																										
利息費用	59,690千円																																										
期待運用収益	42,479千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	31,284千円																																										
過去勤務債務の費用処理額	12,208千円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	220,615千円																																										
(+ + + +)																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	17年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	17年		過去勤務債務の処理年数	17年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	17年																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	17年																																										
過去勤務債務の処理年数	17年																																										

(ストック・オプション等関係)

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,437千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,894千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">603,383千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">38,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">332,309千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">227,773千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	173,437千円	未払事業税	370,787千円	未払社会保険料	22,263千円	その他	36,894千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	603,383千円	ゴルフ会員権	38,764千円	長期未払金	45,874千円	退職給付引当金	102,450千円	繰越ヘッジ損益	2,869千円	その他	142,350千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	332,309千円	其他有価証券評価差額金	104,535千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	104,535千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	227,773千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,820千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,468千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">209,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,308千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">548,853千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">41,766千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,290千円</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">563,693千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">539,388千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	163,820千円	未払事業税	126,451千円	未払社会保険料	21,468千円	たな卸資産評価損	209,803千円	その他	27,308千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	548,853千円	ゴルフ会員権	41,766千円	長期未払金	34,096千円	退職給付引当金	75,290千円	繰越ヘッジ損益	19,919千円	減価償却費	188,495千円	その他	204,125千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	563,693千円	其他有価証券評価差額金	24,304千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	24,304千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	539,388千円
賞与引当金	173,437千円																																																																												
未払事業税	370,787千円																																																																												
未払社会保険料	22,263千円																																																																												
その他	36,894千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の合計	603,383千円																																																																												
ゴルフ会員権	38,764千円																																																																												
長期未払金	45,874千円																																																																												
退職給付引当金	102,450千円																																																																												
繰越ヘッジ損益	2,869千円																																																																												
その他	142,350千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の合計	332,309千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	104,535千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債の合計	104,535千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	227,773千円																																																																												
賞与引当金	163,820千円																																																																												
未払事業税	126,451千円																																																																												
未払社会保険料	21,468千円																																																																												
たな卸資産評価損	209,803千円																																																																												
その他	27,308千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の合計	548,853千円																																																																												
ゴルフ会員権	41,766千円																																																																												
長期未払金	34,096千円																																																																												
退職給付引当金	75,290千円																																																																												
繰越ヘッジ損益	19,919千円																																																																												
減価償却費	188,495千円																																																																												
その他	204,125千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の合計	563,693千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	24,304千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債の合計	24,304千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	539,388千円																																																																												

(企業結合等関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成20年1月1日をもって、当社が50%出資する関連会社である(株)エスティ不動産を簡易合併手続きにより吸収合併することを決定し同日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 名 称 (株)エスティ不動産 事業内容 不動産業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 企業結合後の名称 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収合併の目的 (株)エスティ不動産は、当社の本社・工場用地の一部を保有し当社に賃貸しておりました。今般土地の自前化推進により経営基盤を一層強化する観点から、当該賃借土地を全面的に取得するため同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>2. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現預金</td> <td style="text-align: right;">37,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,284千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,854千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583,854千円</td> </tr> </table>	現預金	37,278千円	土地	3,570,000千円	その他	6千円	資産合計	3,607,284千円	借入金	3,530,000千円	その他	53,854千円	負債合計	3,583,854千円	
現預金	37,278千円														
土地	3,570,000千円														
その他	6千円														
資産合計	3,607,284千円														
借入金	3,530,000千円														
その他	53,854千円														
負債合計	3,583,854千円														

(持分法損益等)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第12期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	244,030千円

【関連当事者情報】

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,565,904	売掛金	972,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) エステイ不動産	大阪市中央区	10	不動産業	(所有)直接 50.0	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金受取利息	79,200 41,642	-	-

注：平成20年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案し協議の上決定しております。
- 2 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接23.9	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,641,456	売掛金	614,501

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

項目	第11期	第12期
1株当たり純資産額	1,148円77銭	1,284円03銭
1株当たり当期純利益	312円50銭	224円13銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,196株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 8,247,853千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,247,853千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,961株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)	321,000	78,003
石原産業(株)	100,000	6,200
神鋼商事(株)	50,000	7,700
丸安産業(株)	20,000	4,000
計	491,000	95,903

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,577,235	4,002,410	19,659	14,559,986	3,197,377	542,574	11,362,608
構築物	786,673	675,330	101,633	1,360,369	402,353	101,295	958,015
機械及び装置	38,063,990	21,948,990	199,470	59,813,510	32,567,727	9,608,312	27,245,782
車両及び運搬具	131,102	4,438	251	135,288	100,835	8,397	34,453
工具器具及び備品	759,700	138,748	11,236	887,213	579,171	130,333	308,042
土地	16,028,662	250,490	-	16,279,152	-	-	16,279,152
建設仮勘定	5,095,097	30,687,821	27,218,095	8,564,822	-	-	8,564,822
有形固定資産計	71,442,461	57,708,228	27,550,346	101,600,343	36,847,465	10,390,913	64,752,877
無形固定資産							
ソフトウェア	382,066	104,372	-	486,438	299,259	54,227	187,179
電気供給施設利用権	10,171	90,384	-	100,555	4,042	2,196	96,512
水道施設利用権	-	4,485	-	4,485	31	31	4,453
電話加入権	2,779	-	-	2,779	-	-	2,779
無形固定資産計	395,017	199,241	-	594,258	303,332	56,454	290,925
長期前払費用	336,321	108,957	83,679	361,599	267,780	76,016	93,818

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

当期取得した主な資産

建物	チタン製造増産設備	2,503,787千円
	岸和田インフラ整備	724,382千円
構築物	岸和田インフラ整備	453,933千円
機械及び装置	チタン製造増産設備	19,227,752千円
	岸和田インフラ整備	697,772千円
土地	岸和田寮用地	250,490千円
建設仮勘定	チタン製造増産設備	24,061,249千円
	岸和田インフラ整備	1,975,941千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,900,000	8,900,000	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,500,000	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,024,175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	13,950,000	1.01	平成25年12月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,597,755	1.46	平成26年3月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,800,000	29,971,931	-	-

- (注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	13,950,000
リース債務	1,037,728	1,066,010	1,096,332	1,397,684

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	-	-	1,000	3,000
賞与引当金	426,766	403,101	426,766	-	403,101
役員賞与引当金	47,280	-	47,280	-	-

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,238
預金	
当座預金	3,166,010
普通預金	134,043
別段預金	247
計	3,300,301
合計	3,301,540

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	18,785
凸版印刷(株)	12,094
(株)アライドテック	11,466
日本光研工業(株)	842
日本エア・リキード(株)	613
合計	43,801

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,766
" 5月 "	14,029
" 6月 "	20,156
" 7月 "	2,029
" 8月 "	819
合計	43,801

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	6,755,104
(株)SUMCO	2,724,984
神鋼商事(株)	2,425,698
住友金属工業(株)	614,501
大同興業(株)	272,051
その他	896,895
合計	13,689,236

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,157,817	54,693,448	57,162,030	13,689,236	80.7	99.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
チタン部門	5,628,170
その他部門	877,494
合計	6,505,664

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
チタン部門	1,322,151
その他部門	534,542
合計	1,856,694

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
チタン部門	1,089,227
その他部門	229,672
小計	1,318,900
貯蔵品	
補修用材料	1,643,298
製造消耗品	597,989
小計	2,241,287
合計	3,560,188

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川瀬産業(株)	86,494
光機械工業(株)	59,540
協和築炉工業(株)	51,763
(株)田村鐵工所	45,920
(株)大林組	45,558
その他	384,076
合計	673,352

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	225,327
” 5月 ”	180,398
” 6月 ”	149,466
” 7月 ”	118,160
合計	673,352

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
鴻池運輸(株)	831,333
関西電力(株)	742,501
住友商事(株)	587,054
三井物産メタルズ(株)	270,281
大阪ガス(株)	150,357
その他	1,946,401
合計	4,527,930

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	715,050
(株)一技研工業	172,030
(株)田村鐵工所	105,247
滝川工業(株)	54,505
光機械工業(株)	48,376
その他	322,063
合計	1,417,274

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	237,214
” 5月 ”	708,767
” 6月 ”	331,300
” 7月 ”	139,991
合計	1,417,274

二 設備関係未払金

区分	金額(千円)
住友商事マシネックス関西(株)	1,819,295
中外炉工業(株)	1,439,403
(株)鴻池組	1,278,166
若築建設(株)	743,512
(株)大林組	427,770
その他	3,586,089
合計	9,294,237

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(千円)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,815,675	14,018,728	12,887,115	11,367,478
税引前四半期純利益金額	5,190,030	3,948,181	3,349,774	1,260,747
四半期純利益金額	3,080,802	2,343,691	1,988,638	834,720
1株当たり四半期純利益金額	83.72	63.69	54.04	22.68

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単位株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第12期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第12期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第12期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業
年度(第10期)(自 平成18年4月1日 至 平成
19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正
報告書 | | 平成20年9月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成20年6月23日関東財務局長に提出の事業
年度(第11期)(自 平成19年4月1日 至 平成
20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正
報告書 | | 平成20年9月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(旧社名 住友チタニウム株式会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ(旧社名 住友チタニウム株式会社)の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。